

社会福祉法人光風会役員等報酬規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人光風会（以下「当法人」という。）の定款第24条及び第9条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤役員等とは、役員等のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員等とは、役員等のうち、常勤役員等以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であつて、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬等とは明確に区分されるものとする。

(常勤役員等の報酬等の算定方法)

第3条 常勤役員等に対する報酬等の額については、当法人の職員を兼ね、職員給与を支給している者の役員等報酬は、無報酬とする。

(非常勤役員等の報酬等の算定方法)

第4条 非常勤役員等に対する報酬等の額は、別表に定める額とする。

(報酬等の支給方法及び支給形態)

第5条 非常勤役員等に対する報酬は、月額報酬を支給する役員等には毎月26日に、また日額報酬を支給する役員等には、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度支給する。

- 2 報酬等は、現金により本人に支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。
- 3 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用弁償)

第6条 役員等の職務の遂行に当たって、交通費、旅費を要する場合は、当法人の旅費規程に従って支給することができる。

2 役員等が職務の遂行に当たって、その他の費用を要する場合は、当該費用の実費を支給することができる。

(公表)

第7条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

第9条 この規程の実施に関し必要な事項がある場合は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

附則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

この規程は、平成16年5月27日から改正実施する。

この規程は、平成29年3月1日から改正実施する。

この規程は、平成29年4月1日から改正実施する。

別表

職	用 務	支給 形態	金 額
理事長	定額業務報酬	月額	200,000円
理 事	理事会への出席	日額	20,000円
	法人・施設業務のための出勤	日額	10,000円
監 事	理事会への出席	日額	20,000円
	法人・施設業務のための出勤	日額	10,000円
	監事監査への出席	日額	会計士・税理士 70,000円 上記以外の者 50,000円
評議員	評議員会への出席	日額	7,000円
	法人・施設業務のための出勤	日額	7,000円

なお、同日に複数の会議、業務があった場合等については、上記報酬を重複して支給せず、1日分の日額のみを支給とする。